

## 特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT 3/6条及びPCT規則70〕

REC'D 24 FEB 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 903274	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/14682	国際出願日 (日.月.年) 18. 11. 2003	優先日 (日.月.年) 22. 11. 2002
国際特許分類 (IPC) Int Cl <sup>7</sup> C09D201/00, C09D5/03, C09C1/64, C09C3/10		
出願人 (氏名又は名称) . 東洋アルミニウム株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT 36条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で \_\_\_\_\_ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
- ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☒ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 06. 05. 2004	国際予備審査報告を作成した日 01. 02. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  安藤 達也	4V 9285
電話番号 03-3581-1101 内線 3483		

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- ☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
- ☐ PCT 規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
- ☐ PCT 規則12.4にいう国際公開
- ☐ PCT 規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT 14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT 19条の規定に基づき補正されたもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの  
第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-6	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-6	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献01: JP 8-143788 A(日本カーバイド工業株式会社), 1996.06.04,

[特許請求の範囲],[0050] (FAMILY: NONE)

文献02: JP 2000-204289 A(大日本塗料株式会社), 2000.07.25,

[特許請求の範囲],[0011] (FAMILY: NONE)

文献03: JP 2000-219825 A(株式会社栗本鐵工所), 2000.08.08,

[特許請求の範囲],[0012] (FAMILY: NONE)

文献04: JP 52-128927 A(関西ペイント株式会社), 1977.10.28,

特許請求の範囲 (FAMILY: NONE)

文献05: JP 2001-139887 A(旭化成メタルズ株式会社), 2001.05.22,

[特許請求の範囲],[0006],[0007] (FAMILY: NONE)

文献06: JP 9-291230 A(大日本塗料株式会社), 1997.11.11,

[特許請求の範囲],[0008],[0011] (FAMILY: NONE)

文献07: US 3932347 A(FORD MOTOR COMPANY), 1976.01.13,

EXAMPLE, We claim: &JP 50-94032 A

文献08: JP 2002-105381 A(東洋アルミニウム株式会社), 2002.04.10,

[特許請求の範囲],[0035] (FAMILY: NONE)

文献09: JP 9-71734 A(東洋アルミニウム株式会社), 1997.03.18,

[特許請求の範囲],[0035] (FAMILY: NONE)

文献10: JP 57-16072 A(東洋アルミニウム株式会社), 1982.01.27,

特許請求の範囲 (FAMILY: NONE)

## &lt;新規性について&gt;

請求の範囲1-6は、新規性を有する。

国際調査報告で引用された文献01-10には、粘着性を備えた結合剤を介して熱硬化性樹脂粉末の表面にフレーク状顔料が結合された粉体塗料粒子を含む粉体塗料であって、粉体塗料粒子の特定範囲の平均粒子径及び熱硬化性樹脂粉末とフレーク状顔料との結合率が所定の範囲のものは、明示されていない。

## &lt;進歩性について&gt;

請求の範囲1-6は、国際調査報告で引用された文献01-10により進歩性を有さない。

文献04には、結合剤を介して熱硬化性樹脂粉末の表面にフレーク状顔料が結合された粉体塗料粒子を含む粉体塗料が記載されており、粉体塗料粒子に対してふるい分け操作を行うことも記載されている。そして、熱硬化性樹脂粉末の表面とフレーク状顔料を結合するための結合剤として、結合させる際にはある程度の粘着性を有するものが当然使用されると認められ、また、両者が適切に結合するように適当な粘着性を有する結合剤を公知の粘着性を有する物質の中から適宜選択することは、当業者にとって容易である。ところで、請求の範囲5にあるような樹脂は、粘着性を有する物質として周知慣用のものにすぎない。

加えて、ふるい分け操作等により、粉体塗料を構成する粉体塗料粒子の平均粒子径を適切な範囲とすることは、当業者が適宜なしえる事項であるし、熱硬化性樹脂粉末とフレーク状顔料の結合が完全に近い状態とすること、すなわち、結合率が100%に近くなるようにすることも、当業者が適宜なしえる事項にすぎない。

なお、顔料として表面が樹脂組成物で被覆されたアルミニウムフレークを用いることも、上記文献の記載に基づき当業者にとって容易と認められる。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
WO 02/094950 A1 EX	28.11.2002	04.02.1999	27.05.1998

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)
-----------------	------------------------------	--